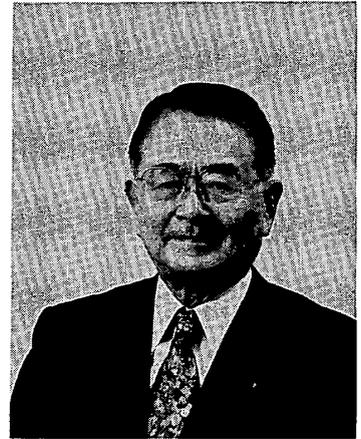


## 正統と異端

第一火災海上保険相互会社 取締役社長 松室 武仁夫



世紀末の混乱，新世紀への胎動という歴史の法則が貫徹されるかの如く，最近の日本は政治，経済，社会，その他各分野において激しく揺れ動き，従来の常識ではとても理解できないような事象がやつぎばやに発生している。特に，バブルがはじけて以降の日本経済は，三菱地所のロックフェラーセンターからの撤退，住専，ノンバンクの不良債権，大和銀行のニューヨークにおける損失，住友商事の銅取引の失敗等々，想像を絶する規模の金額の損害が突如として白日にさらされ，今後もどのような不測の事態が何時又どこまで露呈するのか案ぜられる。このまま推移すれば，これまで輝かしい発展をとげて，世界の最高水準にまで到達した日本経済が崩れ落ち，営々として積み上げてきた蓄積が流出する恐れなしとしない。現に最近の国際会議では，先進諸国の経済は日本を除いて順調に運営されていると言われているとのことで，一時期前の世界の注目の眼が，生産性が突出して高く健全そのものであった日本経済に注がれていたのとは様変わりである。

この激動する日本経済の流れをどのようにコントロールし，どの方向にもって行くかについて，かつての戦後の経済復興，国民所得倍増，欧米先進諸国に追付き超越すというような，明白な目標，理念を自信をもって明示し得ることはできないように思われる。その中であって唯，誰しもがいささかの疑念を持たずに社会全般に一斉に合唱され

ているのが，日本経済の国際化，自由化（規制緩和）という題目である。およそこの2つの方向は歴史の必然の流れであり且つ早急に実現すべき目標であって，全く疑義を差し挟むことを許さないとするのが世論の動向のようである。言論の自由な社会では世論の動向に対する批判は十分に許されるとは言いながら，そのような批判は現実には押しつぶされ押し流されて，過ぎ去って後にのみその真価がむなしくも取り上げられるのは，一昔前の戦争の時の一億一心，必勝の信念に全く反抗を許さなかった歴史からも明らかなところである。それでは国際化，自由化を完遂した後の日本経済の実態がどうなるのか，その姿を明示することなく，何か山のあなたの理想郷に到達するかのような幻想にとらわれている恐れがあることに大いに思いを致すべきである。

日米経済関係の最大の問題である大規模な米国の対日貿易赤字の問題を解決する処方箋として円の為替レートの引上げと日本経済の規制緩和が叫ばれて久しく，そのいずれもが十分とは言えないまでもかなり前進しているにもかかわらず，米国の対日貿易赤字の減少は最近になってやっとその兆候を見せ始めたのに過ぎない。しかもそれは円レート調整や規制緩和よりもむしろ，アメリカの産業特に電子産業分野における活力の復活が主たる原因として働いているように思われてならない。米国は絶えず円レートの調整も規制緩和もともに

全く不十分であるとの主張を交渉の前面に振りかざし、日本側もそれを暗に認めているかのごとくである。それでは、これをどこまで押し進めれば十分とするのか、極限まで押し進めさえすれば一切の問題は解決するのか、又その結果日米経済関係はどのような形に取まってゆくのかについての見通しは日米の双方ともなく、その時々摩擦となっている問題の取引の材料に使われるのに終始している。

日本経済が世界先進国の水準に到達し、今後もなお発展を続けるためには、国際化、自由化が絶対的な必要条件であることは論を待たないが、それが決して問題解決の十分条件ではないことを考えるべきである。国際化、自由化の主張には市場法則、競争原理の追求が経済の最適状態をもたらすという考え方が基礎にあり、かつて19世紀にアダムスミスが唱えた「競争により神の見えざる手による予定調和が現出する」という古典派経済学の幻想に支配されている。競争が人間の進歩の条件であり、競争が人間に最も望ましい社会をもたらすと言うのは、西欧近代の論理であり、それは又弱肉強食、適者生存の原理という自然法則のあくなき追求でもある。人間による自然の征服を目指しての科学技術の進歩は、人間生活の向上に大きな進歩をもたらしたはしたが、同時に自然の破壊によるひどい災害を発生させ、その深刻さが最近になってようやく認識され、対策が論ぜられるようになった。競争の追求は、人間の自然に対する征服を目指すのみでなく、不可避的に人間の人間に対する支配を結果としてもたらすものでもあった。その典型は、戦争であり、戦争は国家間の利害の衝突を戦力という物理力により解決しようとするものであり、正義の名の下に人間の生命、人格を否定し、人間の人間に対する支配をなしとげ、およそ人間存在の根本である理性を否定して、人間の競争に問題解決を委ねるところに発生した。経済における競争が経済社会の進歩と発展をもた

らすことにいささかの疑念はないが、競争原理の追求のみでは経済力の格差による優勝劣敗、弱肉強食の過程を通して人間による人間の支配のおぞましい結果をもたらすことは明らかである。

つい数年前日本経済がなお輝かしい姿を維持していた頃、日本的経営の成功が世界的に取り上げられ、終身雇用制、コンセンサス経営等々の効用が大いに喧伝された時期があった。これに対しての米国側の主張は、日本の経営の基礎にある文化と伝統を変更し、西欧近代の論理である競争の原理を貫徹するのが世界の普遍的論理であり、日本的経営は異質であるとする、いわゆるレビジニストの日本批判であった。日本側にもこれを是とする向きも見受けられた。当時は、米国経済は財政の赤字、貿易の赤字、企業の赤字という三重の赤字という深刻な問題をかかえて、この3つの赤字の解決を日本を含めて諸国から強く求められていた。その後日本の経済情勢は様変わりとなり、現在財政の赤字、不良債権の問題が日本経済に重くのしかかり、かつての米国と同じ問題をかかえて問題の解決にてんやわんやの現状にある。競争原理、市場論理のあくなき追求という西欧近代の哲学を正統の論理、人類普遍の原理としてこれにさからうことは一切許さず、自然淘汰が人間進歩の根本であるという思想には、宗教裁判、異端裁判の臭いさえ感じられる。競争が経済の効率を最大化し、市民社会の最大多数の最大幸福をもたらすものと想定し、競争の結果生ずる社会問題には事後的に対処すればよいとする欧米の論理が正統であるのか、他者との和をもって貴しとする考え方を基本において、自然との調和を考え、競争の原理を取り入れて社会の進歩を目指す共生の理想を追い求める日本的発想が異端であるのか、深く思いを致す必要がある。いずれが正統でありいずれが異端であるかはこれからの歴史が証明するところである。